



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 北沢産業株式会社
 コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 光行
 (氏名) 石塚 洋
 配当支払開始予定日

TEL 03-5485-5020
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,983	△1.3	442	△16.7	463	△15.6	77	△67.0
26年3月期	17,208	2.7	531	△17.9	549	△16.5	235	△10.1

(注) 包括利益 27年3月期 409百万円 (7.4%) 26年3月期 381百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.18	—	1.0	2.8	2.6
26年3月期	12.67	—	3.0	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,812	8,234	49.0	442.93
26年3月期	16,861	7,895	46.8	424.66

(参考) 自己資本 27年3月期 8,234百万円 26年3月期 7,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	431	△194	△230	3,155
26年3月期	867	△142	△243	3,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	39.5	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	119.6	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,240	2.4	225	71.8	235	59.9	110	—	5.92
通期	17,280	1.7	470	6.3	490	5.8	230	198.7	12.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,818,257 株	26年3月期	23,818,257 株
27年3月期	5,227,038 株	26年3月期	5,226,884 株
27年3月期	18,591,340 株	26年3月期	18,593,094 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,896	△1.3	384	△21.1	414	△18.7	56	△73.3
26年3月期	17,112	2.7	486	△18.0	509	△16.6	213	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.07	—
26年3月期	11.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	16,638		8,124		48.8	437.00
26年3月期	16,698		7,851		47.0	422.30

(参考) 自己資本 27年3月期 8,124百万円 26年3月期 7,851百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.5	215	83.8	100	—	5.38
通期	17,200	1.8	450	8.7	210	275.0	11.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀一体となった大規模な経済対策や金融緩和政策によって企業収益の改善と賃金上昇の動きが見られるなど引き続き景気回復基調にあるものの、円安の影響による諸物価の上昇等により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります外食・中食業界におきましても、消費者の節約志向が続く中、原材料価格の高騰や人件費の上昇等、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は169億83百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4億42百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は4億63百万円（前年同期比15.6%減）、当期純利益は77百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は166億46百万円と前年同期に比し1.3%の減収、営業利益は原価率の上昇、販売費一般管理費の増加の影響から7億96百万円と前年同期に比し9.9%の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億36百万円と前年同期に比し0.3%の増収、営業利益は2億7百万円と前年同期に比し9.9%の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇が、企業収益を悪化させる可能性があり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高172億80百万円、営業利益4億70百万円、経常利益4億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、88億65百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金2億80百万円の減少要因と現金及び預金1億6百万円、商品52百万円及び繰延税金資産30百万円等の増加要因が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、79億46百万円となりました。これは主に、投資有価証券4億41百万円等の増加要因と長期性預金2億円及び繰延税金資産1億55百万円等の減少要因が相殺されたものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、168億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、72億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3億22百万円及び1年内返済予定の長期借入金1億37百万円等の減少要因と厚生年金基金解散損失引当金1億11百万円等の増加要因が相殺されたものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、12億83百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金7百万円の減少要因と退職給付に係る負債3百万円等の増加要因が相殺されたものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、82億34百万円となりました。これは主に、当期純利益77百万円（前年同期は2億35百万円の当期純利益）の計上、その他有価証券評価差額金の増加額2億86百万円等の増加要因と株主配当金の支払額92百万円等の減少要因が相殺されたものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より6百万円増加し、当連結会計年度末には31億55百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は、4億31百万円（前年同期は8億67百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額3億48百万円、売上債権の減少額2億80百万円及び厚生年金基金解散損失引当金1億11百万円等の増加要因と法人税等の支払額3億39百万円等の減少要因が相殺されたものです。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億94百万円（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億26百万円等によるものです。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円（前年同期は2億43百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億37百万円、配当金の支払額92百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	46.6	48.3	46.8	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	21.4	22.4	19.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	2.8	8.6	2.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	47.6	11.8	53.3	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持しつつ、業績に応じ積極的に株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。また次期の配当につきましては、当期と同様、期末配当5円を予定しております。

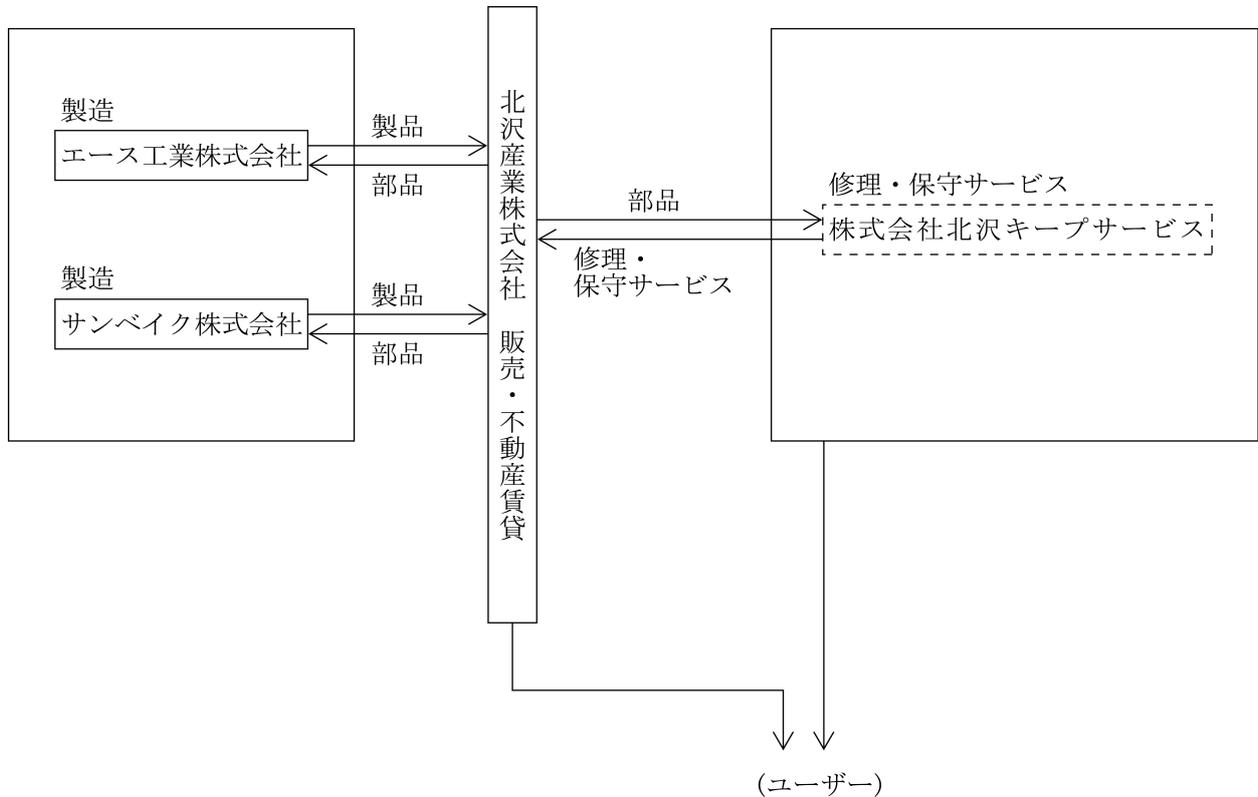
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社により構成されており、事業は業務用厨房機器・家具の販売を主に、これらに附帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸業務を営んでおります。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお事業内容の区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な会社
業務用厨房関連事業 業務用厨房機器・家具の販売	当社(会社総数 1社)
業務用厨房機器の修理・保守サービス	当社、(株)北沢キープサービス(会社総数 2社)
業務用厨房機械器具の製造	エース工業(株)(会社総数 1社)
製菓・製パン機械器具の製造	サンバイク(株)(会社総数 1社)
不動産賃貸事業 不動産の賃貸	当社(会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益性を重視し効率的な経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化やお客様のニーズの多様化に対応しうる当社独自の新たな機能を創出していくことが必要であると考えております。

こうした理念のもとに、当社は食品加工機器・厨房機器の総合販売会社として、新しい見識と技術をお客様に提供し、共存共栄の理想を実現し、会社の安定と社員の幸福を増進し、社会の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上を念頭に置き、財務内容のバランスをとりながら業容と収益の継続的な拡大を図ることを目標としております。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視しつつ収益性・成長性・安定性等の面でバランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用厨房機器業界発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、保守契約の推進・自社商品の販売促進等商品差別化の推進を行ってまいります。

また、自社商品を使用して頂くことにより効率的で安全性の高い作業環境の提案およびお客様のニーズを最優先に考えた提案セールス・戦略的営業の推進を図り、高付加価値商品の重点販売等を販売戦略として、積極的に事業を展開していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、単品販売の強化を図るため、より競争力のある商品を重点的に拡販し、24時間365日のサービス体制を更に充実したものにす所存であります。

また、リスク管理とコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,440	3,255,861
受取手形及び売掛金	4,258,945	3,977,995
商品	1,345,023	1,397,187
製品	1,025	2,935
仕掛品	17,801	9,289
原材料及び貯蔵品	58,120	50,687
繰延税金資産	84,299	114,836
その他	73,557	82,193
貸倒引当金	△32,600	△25,124
流動資産合計	8,955,613	8,865,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,157,761	6,179,488
減価償却累計額	△3,379,128	△3,500,561
建物及び構築物(純額)	2,778,632	2,678,926
機械装置及び運搬具	567,796	582,956
減価償却累計額	△426,962	△441,068
機械装置及び運搬具(純額)	140,834	141,888
土地	2,561,589	2,561,589
建設仮勘定	2,000	-
その他	528,595	597,010
減価償却累計額	△458,923	△488,809
その他(純額)	69,672	108,201
有形固定資産合計	5,552,729	5,490,605
無形固定資産		
ソフトウェア	27,230	27,007
その他	53,510	53,249
無形固定資産合計	80,740	80,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344,481	1,786,407
長期貸付金	1,019	959
長期預金	400,000	200,000
繰延税金資産	257,278	101,843
その他	404,792	427,164
貸倒引当金	△135,018	△140,622
投資その他の資産合計	2,272,552	2,375,752
固定資産合計	7,906,022	7,946,614
資産合計	16,861,635	16,812,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749,884	4,427,586
短期借入金	2,119,000	2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	137,500	-
未払法人税等	177,947	131,768
賞与引当金	96,504	95,251
厚生年金基金解散損失引当金	-	111,146
その他	396,969	409,490
流動負債合計	7,677,805	7,294,242
固定負債		
退職給付に係る負債	948,875	952,019
役員退職慰労引当金	316,866	308,956
その他	23,069	22,699
固定負債合計	1,288,811	1,283,675
負債合計	8,966,617	8,577,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,347,308	2,354,888
自己株式	△942,140	△942,168
株主資本合計	7,605,845	7,613,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,540	618,013
退職給付に係る調整累計額	△42,367	3,149
その他の包括利益累計額合計	289,173	621,162
純資産合計	7,895,018	8,234,560
負債純資産合計	16,861,635	16,812,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,208,350	16,983,290
売上原価	13,123,701	12,968,309
売上総利益	4,084,648	4,014,981
販売費及び一般管理費	3,553,489	3,572,790
営業利益	531,159	442,190
営業外収益		
受取利息	1,359	1,597
受取配当金	14,383	14,225
受取家賃	8,907	8,459
為替差益	-	11,020
その他	19,289	16,564
営業外収益合計	43,939	51,866
営業外費用		
支払利息	16,298	17,976
支払手数料	7,493	12,147
為替差損	1,599	-
営業外費用合計	25,390	30,124
経常利益	549,708	463,932
特別損失		
固定資産売却損	3,689	256
固定資産除却損	8,591	4,356
減損損失	18,615	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	111,146
特別損失合計	30,896	115,760
税金等調整前当期純利益	518,812	348,172
法人税、住民税及び事業税	328,947	294,928
法人税等調整額	△45,705	△24,495
法人税等合計	283,241	270,432
少数株主損益調整前当期純利益	235,570	77,740
当期純利益	235,570	77,740

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,570	77,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,956	286,472
退職給付に係る調整額	-	45,517
その他の包括利益合計	145,956	331,989
包括利益	381,526	409,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,526	409,729
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,204,708	△941,617	7,463,768	185,584	—	185,584	7,649,352
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,204,708	△941,617	7,463,768	185,584	—	185,584	7,649,352
当期変動額									
剰余金の配当			△92,971		△92,971				△92,971
当期純利益			235,570		235,570				235,570
自己株式の取得				△522	△522				△522
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						145,956	△42,367	103,588	103,588
当期変動額合計	—	—	142,599	△522	142,077	145,956	△42,367	103,588	245,665
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,347,308	△942,140	7,605,845	331,540	△42,367	289,173	7,895,018

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,347,308	△942,140	7,605,845	331,540	△42,367	289,173	7,895,018
会計方針の変更による累積的影響額			22,796		22,796				22,796
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,370,104	△942,140	7,628,641	331,540	△42,367	289,173	7,917,815
当期変動額									
剰余金の配当			△92,956		△92,956				△92,956
当期純利益			77,740		77,740				77,740
自己株式の取得				△27	△27				△27
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						286,472	45,517	331,989	331,989
当期変動額合計	—	—	△15,216	△27	△15,244	286,472	45,517	331,989	316,745
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,354,888	△942,168	7,613,397	618,013	3,149	621,162	8,234,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,812	348,172
減価償却費	229,038	248,057
有形固定資産除却損	8,591	4,356
有形固定資産売却損益(△は益)	3,689	256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,065	△1,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	369	△1,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,387	109,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,312	△7,909
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	111,146
受取利息及び受取配当金	△15,743	△15,823
支払利息	16,298	17,976
売上債権の増減額(△は増加)	△183,980	280,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,437	△72,701
仕入債務の増減額(△は減少)	648,257	△322,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,510	123,945
減損損失	18,615	-
その他	89,616	△51,439
小計	1,236,251	770,613
利息及び配当金の受取額	15,954	15,845
利息の支払額	△19,715	△15,691
法人税等の支払額	△364,542	△339,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,948	431,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△7,516	△43,653
有形固定資産の取得による支出	△138,758	△226,709
有形固定資産の売却による収入	9,277	98
無形固定資産の取得による支出	△5,600	△24,650
貸付金の回収による収入	180	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,418	△194,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△137,500
自己株式の取得による支出	△522	△27
配当金の支払額	△92,971	△92,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,493	△230,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482,036	6,421
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,403	3,149,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,149,440	3,155,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が35,419千円減少し、利益剰余金が22,796千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」で特例解散の決議がなされたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を引当金に計上することといたしました。

このため、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額111,146千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,872,589	335,761	17,208,350	—	17,208,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,872,589	347,964	17,220,553	△12,202	17,208,350
セグメント利益	883,740	188,626	1,072,366	△541,207	531,159
セグメント資産	8,324,151	2,883,964	11,208,115	5,653,520	16,861,635
その他の項目					
減価償却費	104,576	75,781	180,357	48,680	229,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,271	2,815	164,086	66,610	230,697

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△541,207千円には、セグメント間取引消去9,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,293千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,653,520千円には、セグメント間取引消去△45,870千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,699,390千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,610千円は、主に備品及びソフトウェアの投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,646,659	336,630	16,983,290	—	16,983,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,646,659	348,833	16,995,493	△12,202	16,983,290
セグメント利益	796,251	207,312	1,003,563	△561,373	442,190
セグメント資産	8,170,862	2,829,076	10,999,939	5,812,539	16,812,478
その他の項目					
減価償却費	139,082	71,226	210,309	37,748	248,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,978	7,050	140,028	15,454	155,483

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△561,373千円には、セグメント間取引消去6,485千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567,859千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,812,539千円には、セグメント間取引消去△52,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,864,861千円が含まれております。全社資産主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,454千円は、主に建物、備品及びソフトウェアの投資額であります

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	18,615	—	18,615	—	18,615

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	424円66銭	442円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円67銭	4円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	235,570千円	77,740千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	235,570千円	77,740千円
普通株式の期中平均株式数	18,593,094株	18,591,340株

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,895,018千円	8,234,560千円
普通株式に係る純資産額	7,895,018千円	8,234,560千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,226,884株	5,227,038株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,373株	18,591,219株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。